

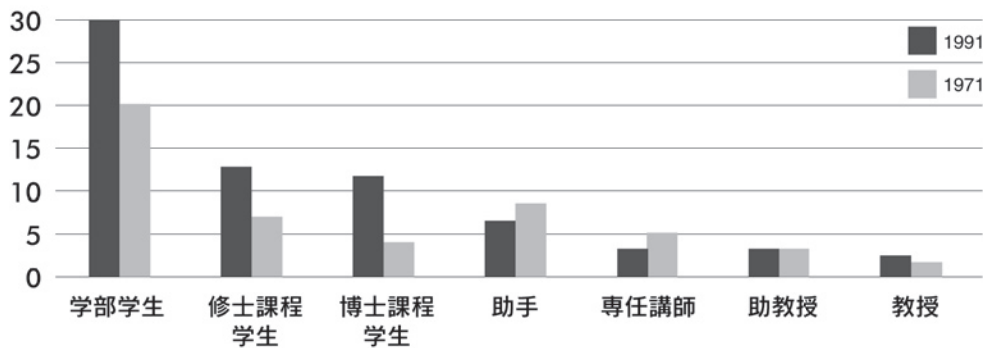
男女共同参画社会における 日本の学術「医学関連分野」

東京大学名誉教授 黒川 清

はじめに

私はアメリカと日本、それぞれ15年、17年間と大学医学部内科で診療、教育、研究に従事し、両国とも何回も職を変っており、今の仕事が8つ目です。これは日本の普通の人には見られない職歴です。今までの日本社会は「終身雇用」「年功序列」「退職金で人を縛る」で成長してきたので、私のような人間は例外的です。さらに日本は、基本的には「よそと混ざらない」「縦の村社会」であり、明治維新から20世紀の130年余りの日本の近代化路線は「官尊民卑」、さらに戦後には「'55体制」が完成されたシステムです。既得権の維持と「官」からの利権をもらおうという「民」からなる全体社会主義体制国家、いや「世界で唯一成功した共産主義国家⁽¹⁾」です。私は「エイリアンの」存在ですので、本稿はエイリアンから見た日本の男女共同の問題ともいえます。

■図1 日本の大学における学生・教員の女性比率



F.Myers, Science Vol.258, Oct.23, 1992
文献2より

高学歴社会の女性

1971年と1991年の女性「科学者」の日本の大学での動態です。1971年(昭和46年)頃から日本の大学進学率が20%を超え、現在90%以上が高等学校に進学、約50%が大学等に進学する高学歴社会です。内容はともかく、1971年以後から高学歴社会が始まりました。増えた学生の受け皿の80%は私立大学ですが、「官尊民卑」の明治以来のハイエラルキーと日本人の精神構造は変わっていません。この20年、理系の学部、大学院修士、博士課程の女性学生は増えています。女性教員は僅かにしか増えていません。これらはいったい何を意味するのでしょうか。男性が「大学に

■表1 全国レベルのアカデミー会員の女性比率

G7 参加国

米国 6.2% カナダ 5.3 ドイツ 4.0
フランス 3.6 英国 3.6 イタリア 2.6
日本 0.8

女性比率上位7カ国

トルコ 14.6% アイスランド 12.3 ノルウェー 11.1
フィンランド 8.0 ニュージーランド 3.6
アイルランド 6.4 クロアチア 6.3

第三世界科学アカデミー

3.9%

文献5より

残る」理由は何でしょうか。高度成長時代、多くの男性は大企業志向で、あまり能力のない人も大学に多く残った可能性もあります。1992年の理系教員(「教官」は公務員ですが、「教員」と「教官」を分けて使っていない人も多い、つまり日本人は、無意識に大学の先生は「国立大学」の先生と思っているのでしょうか)として「主力」国立大学の理系女性教授は何人いるのでしょうか。1021ポスト中で20人しかいません⁽³⁾。50%の人が大学に行くようになった現代と10~20%が大学に行った時代では、大学進学と大学を支える社会の構造と目的も精神も違っていることを認識すべきです。つまり、昭和40年以降の大学はMartin Trowのいう「Universal型大学」になったにもかかわらず、相変わらず大学の構造、日本社会と精神構造は「エリート養成」であった昭和30年代までと基本的に変わっていません。にもかかわらず政策的に「大学院部局化」など、学部教育の根本的問題の検討と改革を避けたまの差別的な高等教育政策を導入したので、高等教育が混乱しています⁽⁴⁾。従来からの「学部教育」の経験しかない人達が考えているのですから仕方がないのでしょうか。

■表2 大学・大学院の学生数—理学部学科別学生数(1997年度)

	大学(586校)		大学院			
	女	男	修士課程(116校)		博士課程(304校)	
			女	男	女	男
全学部総数 (女子割合)	899,434 (34.1%)	1,734,356	9,025 (24.3%)	90,381	11,671 (22.4%)	40,470
理学部総数 (女子割合)	21,324 (25.2%)	63,309	2,321 (19.2%)	9,788	748 (12.8%)	5,083
数学	5,087(22)	17,787	319(14)	1,960	78(10)	716
物理学	1,943(12)	14,165	291(10)	2,620	105(7)	1,376
化学	4,567(31)	10,292	473(20)	1,897	91(12)	691
生物学	3,341(43)	4,385	588(31)	1,311	239(23)	804
地学	793(25)	2,413	201(19)	836	91(14)	562
その他	5,593(28)	14,267	449(28)	1,164	144(13)	934

文献6より

ナショナルアカデミーと女性

会員ナショナルアカデミーといわれる学術機関の女性会員を示すと、G7国ではアメリカ6%、カナダ5.3%などですが、日本は0.8%。日本学術会議も会員210人のうち女性は2人ですから、似たようなものです(しかし、平成12年7月に始まった第18期では女性会員は7名となりました。喜ばしいことです)。歴史的、社会的な背景を別にしても、やはり日本の女性会員はかなり低くなっています。女性アカデミー会員が多いのは、トルコ、アイスランド、ノルウェー、フィンランドとなっています。この違いは何でしょうか。これらの国は首相クラスの大物に女性が就任しています。G7で女性が首相に就任しているのは、カナダが1回、フランスが1回、そしてイギリスのサッチャー元首相ということになるのでしょうか。そういう社会的な背景は何かを考えることも大事です。男女共同参加は科学分野に限ったことではない一般性があるからです。「第三各国」でさえナショナルアカデミー女性会員は3.9%となっています。こういうデータからも日本は極めて低いのですが、それは何故でしょうか。

女性科学者への道

都河明子先生による1997年の理学系学生のデータを示します。全学部で35%が女子学生ですが、理学部では25%。理学系修士課程は20%、博士課程13%です。理学系の専攻別では数学、物理は平均の25%より低く、化学、生物は平均より高くなっています。「化学」と「生物」は女性を引きつけるものがあります。修士、博士課程も、「化学」と特に「生物」は女性が多くなっています。医学関係では、医者はもともと昔から「職業人」といわれ、現在は学生の30～35%が女性で⁽⁷⁾、看護系学生は大部分が女性、薬学系は60%が女性となっています。昔から女性に参加が「優しく」、キャリアの独立性も高く、身について、国のライセンスもあって、というような条件もあり、医学系では女性が多くなっています。女医が増えると、女性が医師として選択する分野は外科系ではなくて、内科、皮膚科、眼科などが多くなります。それはある程度肉体的要求度が男女同権とはいっても違うわけで、より適性がある専門職を選んできるとのことです。これから少子高齢化の社会、疾病構造も変わってくれば、どういう医者職種を選ぶかは、その時の医療のニーズによっても変わるでしょう。女医が多ければ外科系医師が少なくなるのは外科系には不満かもしれませんが、社会的要請があるのかは全く別話です。

日本の問題

女性の進出を妨げている理由は、日本社会が歴史的にも男性優位で、「男尊女卑」もあります。第一に、20世紀の後半の日本は「'55体制」という「政」は自民一党独裁、それと結託する「官」、「産」は「官」と癒着の「護送船団」「行政指導」「横並び」、素直でいうことを聞く人を提供してきた「学」、の構造で「経済」大国になりました。その強力な既得権社会の中で成功するには、序列の高い大学に入ることが一番の近道です。日本では大学入試だけが唯一のオープンコンペティションで、序列の高い大学に入れば既得権により近くなるというシステムで、学問をしたくて大学へいくというシステムではなかったのです。第二は雇用体系の問題です。基本は終身雇用、横に動けない、よその会社には動けません。どの会社、役所に入れるかは、どこの大学に入るかで決まるわけですから「お受験」が盛んになり、幼稚園レベルで悲劇的事件も起こります。横に動けない三角形のピラミッドを上がっていくとなると、まず直属の上司に卑屈になります。しかも終身雇用の世の中では、男性はごますりながら退職金につられて一生働いてきました。そういうシステムを完成させ「経済大国」となりました。どうせ終身雇用してくれないからと、有能な女性はいつまでも勤めていないで、アメリカでMBAを取得したり、外資系を渡り歩いて頑張ります。男性よりよっぽど活躍している人も少なからずいるのは当然の話です。男は就職したら、あとは会社や役所の組織の一員として卑屈とごますりということ。女性のように途中で辞めて自力でアメリカの大学などでMBAを取ってくるような「ガッツ」のある男はなかなかいませんでした。今までの社会制度では当然のことです。そういう自信のない男がたくさん集まっていると、女性の参入を許したくないというのも当たり前の話で、自分たちの自信のなさがバレてしまうことを怖がっているということです。

情けない男性社会

男女共同社会の問題の根本は男にあります。男が自信がないから女性を入れたくないのです⁽⁸⁾。今までのエスタブリッシュメント(既存の体制)「男性社会」の本体を知られたくない、というわけです。それは神奈川、新潟県警と同じ。行政も同じ。銀行も同じ。それが「日本」だということです。「国際化」の21世紀に、そのような「日本は終わり」です⁽¹⁾。とはいっても、多くの世界でも今までの歴史は男性優位であったわけで、アメリカでも「ガラスの天井」、特に白人ではない女性については「コンクリ

一トの天井」があります⁽⁹⁾。日本での稀な女性役員には「障子のスクリーン」があり⁽¹⁰⁾、はっきりとは見えませんが、うまく立ち回らざるを得ません。しかし、高学歴社会と少子高齢化の時代に突入すると、子供が産めるのは女性だけです、そんなこともいってられません。さらに日本は歴史的、文化的にも江戸時代から明治へ単に将軍が天皇に変わっただけで、「村民」を支配する「お上(かみ)」「官僚」という精神構造、社会構造のままです。第二次世界大戦に負け、アメリカの「民主主義」というシステムを入れたものの、日本人の精神構造は民主主義を理解しているのではなく、他人が導入したシステムで「我々は民主主義国家だ」と思っているだけです。本質は相変わらず「お上」「官僚」が支配している「村民」の集まりで、どこの村に属するかは大学入試で決まるという、アジアや世界で極めて異質な世界です。そんなことではうまくいかないよ、というのが情報化による価値観「国際化」の21世紀です。

女性の進出が21世紀への活力

20世紀を支えたのは工学、工業、エンジニアリング等ですが、情報、生命科学、バイオテクノロジーが21世紀の主題になってきます。生物系に女性がたくさん進出してくるとなると、これから非常に楽しみな世の中になってきます。男女共同参画社会を支えるのは男性の理解と支援であり、男性が自分の実力と限界を認識する必要があります。その一つの例が日本は婚姻外の子供(婚外子)は1%です。ところが西洋社会ではすでに25~30%、北欧ではだいたい50%となっています。女性が子供を持つのに結婚していなくてもいいことが当たり前で、それを理解し支える社会と男性がいます。日本社会もその方向に変わっていくでしょう。その理由は「男が元気がない」、「自信がない」ということもなきにしもあらずですが、「交通の発達」と「インターネット」等によって情報が世界のどこでも、誰でもアクセスでき、共有できるようになってくるからです。今までの「エスタブリッシュメント」、官僚も銀行も教授も、「権威」が「外」からの情報によって危うくなってきます。同じことが、男性と女性の間にも起こってきます^(11,12)。有能な女性を活用しない限り、日本の将来の活力は期待できない、これが私の結論です。

参考文献

1. 竹内靖雄:「日本」の終わり、「日本社会主義」との決別。日本経済新聞社、1998年。
2. Fred Myers. Women Scientists: It's Lonely at the Top. Science 258: 566. 1992.
3. Martin A Trow:『高学歴社会の大学』天野郁夫、喜多村和之訳。東京大学出版会。1978年。
4. 大崎仁。大学改革1945-1999、新制大学一元化から「21世紀の大学像へ」。有斐閣選書1639。1999年。
5. Natasha Loder. Gender discrimination 'undermines science'. Nature 402:337. 1999.
6. 都河明子。男女共同参画社会の立場から。特集「科学、技術と社会」。『学術の動向』1999年11月号、16~19頁。
7. 「女性医師のパート勤務、是非めぐり世代ギャップ」日本経済新聞、「生活家庭」。1999年12月13日夕刊。
8. 岸田秀。『性的唯幻論序論』文春新書049。1999年。第3章「文句を言い始めた女たち」。
9. 「ガラスの天井、米国発最新事情(上)、(下)」日本経済新聞、「生活家庭」。1999年12月6,7日夕刊。
10. 「Kimono in the Board Room」by ジーン レンショウ。文献9より引用。1999年12月6,7夕刊。
11. 『学術の動向』: 特集「ジェンダー」、1998年4月号。
12. 『現代思想』特集「ジェンダー: 表現と暴力」。2000年2月号。pp.40-253。

黒川 清(くろかわ きよし 1936年生)

日本学術会議第7部会員(第18期副会長)、病態代謝学研究連絡委員会委員長。

UCLA内科教授、東京大学内科教授をへて東海大学教授、医学部長。

東京大学名誉教授。専門: 内科学、腎臓学。